令和２年度

大 崎 市 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

大　　崎　　市

令和２年度大崎市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和２年度大崎市水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

（１）　給水戸数	５０，２１４戸
（２）　年間総給水量	１４，６６７，３４８㎥
（３）　一日平均給水量	４０，１８５㎥
（４）　主要な建設改良事業	
配水施設整備事業	１，１７４，３８２千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　　入

第１款　水道事業収益	４，０４９，９１５千円
第１項　営業収益	３，８２０，８２５千円
第２項　営業外収益	２２９，０８６千円
第３項　特別利益	４千円

支　　　出

第１款　水道事業費用	３，９５８，８２６千円
第１項　営業費用	３，６８４，６５５千円
第２項　営業外費用	２４４，９７１千円
第３項　特別損失	９，２００千円
第４項　予備費	２０，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額９８８，７７５千円は，過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）

収　　　　入

第１款　水道事業資本的収入	１，０００，６８７千円
第１項　企業債	７１３，４００千円
第２項　補助金	４６，７００千円
第３項　負担金	１４７，６８０千円
第４項　他会計負担金	５４，７０５千円
第５項　出資金	３８，２００千円
第６項　固定資産売却代金	１千円
第７項　その他資本的収入	１千円

支　　　　出

第１款　水道事業資本的支出	１，９８９，４６２千円
第１項　建設改良費	１，１７８，０４８千円
第２項　企業債償還金	６００，９１４千円
第３項　投資	２００，５００千円
第４項　予備費	１０，０００千円

（継続費）

第５条　継続費の総額及び年割額は，次のとおりと定める。

款	項	事　業　名	総　額（千円）	年度	年割額（千円）
水道事業資本的支出	建設改良費	上古川配水場３号配水池耐震補強工事	197,840	2	50,000
				3	147,840

（債務負担行為）

第６条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事　　項	期　　　　間	限　度　額（千円）
給水管布設工事資金融資利子補給	自令和３年度　至令和７年度	給水管布設工事資金借入額の利子に相当する額
給水管布設工事資金融資に伴う損失補償	自令和２年度　至令和７年度	給水管布設工事資金未償還元金の 10％に相当する額

（企業債）

第７条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	450,200	証書借入	5.0％以内（ただし，利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）	政府資金，地方公共団体金融機構資金及びその他の借入先の融資条件による。ただし，企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し，若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
水道施設整備事業	148,000	同上	同上	同上
水道管路緊急改善事業	87,100	同上	同上	同上
老朽施設耐震補強事業	28,100	同上	同上	同上

（一時借入金）

第８条　一時借入金の限度額は，２００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第９条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

（１）　営業費用

（２）　営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第１０条　次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　３５３，２９０千円

（他会計からの補助金）

第１１条　水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，４３，５５５千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１２条　たな卸資産の購入限度額は，３０，０００千円と定める。

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度大崎市水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1.水道事業収益			4,049,915	
	1. 営業収益		3,820,825	
		1.　給水収益	3,606,121	水道料金収入
		2.　受託工事収益	113,496	消火栓関連工事及び公共等関連修繕工事等の工事受託による収入
		3.　その他営業収益	101,208	負担金, 諸手数料及び雑収益
	2. 営業外収益		229,086	
		1.　受取利息及び配当金	3,900	預金利子等
		2.　水道加入金	35,238	
		3.　他会計負担金	23,342	一般会計負担金及び下水道事業会計負担金
		4.　他会計補助金	43,555	一般会計補助金
		5.　長期前受金戻入	122,495	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6.　雑収益	556	
	3. 特別利益		4	
		1.　固定資産売却益	1	
		2.　過年度損益修正益	1	
		3.　その他特別利益	2	

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1.水道事業費用			3,958,826	
	1. 営業費用		3,684,655	
		1.　原水及び浄水費	1,448,201	原水の取り入れに係る設備の維持及び作業に要する費用
		2.　配水費	348,591	配水池，配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3.　給水費	167,647	給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4.　受託工事費	114,509	消火栓関連工事及び公共等関連修繕工事等に要する費用
		5.　業務費	255,191	業務に要する費用
		6.　総係費	206,678	事業全般に関連する費用
		7.　減価償却費	1,110,151	固定資産の減価償却費
		8.　資産減耗費	33,440	固定資産及びたな卸資産の除却損及び撤去費
		9.　その他営業費用	247	材料の売却原価
	2. 営業外費用		244,971	
		1.　支払利息及び企業債取扱諸費	174,017	企業債利息の償還金
		2.　雑支出	1,010	控除対象外消費税
		3.　消費税	67,044	納付消費税
		4.　補助金	2,900	鉛給水管布設替工事費補助金 給水管布設工事資金融資利子補給金
	3. 特別損失		9,200	
		1.　過年度損益修正損	9,000	過年度給水収益等返還金
		2.　その他特別損失	200	
	4. 予備費		20,000	
		1.　予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収　　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1. 水道事業資本的収入			1,000,687	
	1. 企業債		713,400	
		1. 企業債	713,400	配水管整備, 配水管更新, 施設改修整備, 水道施設耐震化事業
	2. 補助金		46,700	
		1. 国庫補助金	46,700	水道管路緊急改善事業, 水道施設耐震化事業
	3. 負担金		147,680	
		1. 負担金	147,680	補償工事負担金
	4. 他会計負担金		54,705	
		1. 他会計負担金	54,705	一般会計負担金
	5. 出資金		38,200	
		1. 他会計出資金	38,200	一般会計出資金
	6. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	7. その他資本的収入		1	
		1. その他資本的収入	1	経過利息

支　　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1. 水道事業資本的支出			1,989,462	
	1. 建設改良費		1,178,048	
		1. 配水施設整備費	1,174,382	配水管整備, 配水管更新, 施設改修整備
		2. 固定資産購入費	3,666	量水器購入費
	2. 企業債償還金		600,914	
		1. 企業債償還金	600,914	企業債元金の償還金
	3. 投資		200,500	
		1. 投資有価証券	200,500	地方債等購入
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和2年度大崎市水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	30,874
減価償却費	1,110,151
固定資産除却費	26,852
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	100
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	20
未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,048
長期前受金戻入額	△ 122,495
支払利息及び企業債取扱諸費	174,017
受取利息及び配当金	△ 3,900
未収金の増減額(△は増加)	5,062
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,878
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,183
小計	1,239,448
利息及び配当金の受取額	3,900
利息の支払額	△ 174,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,331
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,077,995
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	42,455
工事負担金による収入	134,254
他会計負担金による収入	54,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 846,580
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	713,400
企業債の償還による支出	△ 600,914
他会計からの出資による収入	38,200
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,314
資金増加額(又は減少額)	173,437
資金期首残高	5,645,628
資金期末残高	5,819,065

給　与　費　明　細　書

1.総 括

注　（　）内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区分	職員数(人)		給与費(千円)					法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	27	(4) 33	7,526	131,133	0	167,455	306,114	47,176	353,290
前年度	0	(0) 33	0	129,800	7,369	104,282	241,451	46,405	287,856
比較	27	(4) 0	7,526	1,333	△ 7,369	63,173	64,663	771	65,434

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金	児童手当	賞与引当金繰入額及び退職給付費
本年度	3,918	25,516	17,374	2,189	11,000	4,006	2,231	1,548	45	21,936	1,360	76,332
前年度	3,732	24,291	16,841	2,293	11,000	3,467	2,231	1,548	45	24,439	1,760	12,635
比較	186	1,225	533	△ 104	0	539	0	0	0	△ 2,503	△ 400	63,697

2.給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,333	給与改定に伴う増減分	132	給料改定	
		昇給に伴う増加分	1,518	普通昇給	
		その他の増減分	△ 317	制度改正，人事異動等	
手当	63,173	制度改正に伴う増減分	579		
		その他の増減	62,594	人事異動等	

３. 給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区　分		事 務 ・ 技 術 職 （ 行 政 職 ）	備　考
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	324,463	
	平均給与月額（円）	353,345	
	平 均 年 齢（歳）	44.6	
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	321,133	
	平均給与月額（円）	348,693	
	平 均 年 齢（歳）	44.0	

（２）初任給

（単位： 円）

区　分	事 務 ・ 技 術 職 （ 行 政 職 ）	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高　校　卒	150,600	150,600
大　学　卒	182,200	182,200

（３）級別職員数

区分	事務・技術職（行政職）			備考
	級	職員数（人）	構成比（%）	
令和2年4月1日現在	1級	5	15	
	2級	1	3	
	3級	11	34	
	4級	7	21	
	5級	6	18	
	6級	2	6	
	7級	0	0	
	8級	1	3	
	計	33	100	
平成31年4月1日現在	1級	3	9	
	2級	3	9	
	3級	14	43	
	4級	5	15	
	5級	5	15	
	6級	2	6	
	7級	0	0	
	8級	1	3	
	計	33	100	

（級別の基準となる職務）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行　政　職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主　幹	困難な業務を処理する課長補佐，技術補佐及び同程度の職務	課長及び 同程度の 職　務	参事及び 同程度の 職　務	部長及び 同程度の 職　務

（4）昇給

区　分			合計	事務・技術職（行政職）	備考
本年度	職　員　数（A）　（人）		33	33	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		25	25	
	号給数別内訳	2号給　（人）	0	0	
		4号給　（人）	25	25	
		6号給　（人）	0	0	
		8号給　（人）	0	0	
	比　率　（B）/（A）（%）		75.8	75.8	
前年度	職　員　数（A）　（人）		33	33	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		27	27	
	号給数別内訳	2号給　（人）	0	0	
		4号給　（人）	27	27	
		6号給　（人）	0	0	
		8号給　（人）	0	0	
	比　率　（B）/（A）（%）		81.8	81.8	

（5）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

（6）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1年当2%）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1年当2%）	

（7）その他の手当

区　　　　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　　養　　手　　当	同　じ	
寒　冷　地　手　当	同　じ	
通　　勤　　手　　当	同　じ	
管　理　職　手　当	同　じ	
住　　居　　手　　当	同　じ	
管理職員特別勤務手当	同　じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

（単位:千円）

款	項	事業名	全体計画 年度	年割額	同左財源内訳 企業債	国庫補助金	他会計出資金	損益勘定留保資金	前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考
水道事業資本的支出	建設改良費	上古川配水場3号配水池耐震補強工事	2	50,000	28,100	12,500	9,300	100			50,000	50,000		25.3	
			3	147,840	83,100	36,960	27,700	80					147,840		
			計	197,840	111,200	49,460	37,000	180	0	0	50,000	50,000	147,840	25.3	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

（単位:千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額 期間	金額	当該年度以降の支払義務発生予定額 期間	金額	左の財源内訳	
水道企業会計システムリース	12,728	平成29年度から令和元年度まで	5,683	令和2年度から令和4年度まで	7,045	収益的収入	7,045
水道施設管理システムリース	21,499	平成28年度から令和元年度まで	12,342	令和2年度から令和3年度まで	8,636	収益的収入	8,636
水道事業包括業務委託	2,747,170	平成27年度から令和元年度まで	2,182,202	令和2年度	545,686	収益的収入	545,686
管路施設調査業務委託	45,114	令和元年度	22,000	令和2年度	22,000	収益的収入	22,000
給水管布設工事資金融資利子補給(平成27年度)	16	平成28年度から令和元年度まで	15	令和2年度	1	収益的収入	1
給水管布設工事資金融資に伴う損失補償(平成27年度)	給水管布設工事資金未償還元金の10%に相当する額	平成27年度から令和元年度まで		令和2年度		収益的収入	
給水管布設工事資金融資利子補給(令和元年度)	給水管布設工事資金借入額の利子に相当する額			令和2年度から令和6年度まで	限度額に同じ	収益的収入	
給水管布設工事資金融資に伴う損失補償(令和元年度)	給水管布設工事資金未償還元金の10%に相当する額	令和元年度		令和2年度から令和6年度まで		収益的収入	
給水管布設工事資金融資利子補給(令和2年度)	給水管布設工事資金借入額の利子に相当する額			令和3年度から令和7年度まで	限度額に同じ	収益的収入	
給水管布設工事資金融資に伴う損失補償(令和2年度)	給水管布設工事資金未償還元金の10%に相当する額			令和2年度から令和7年度まで		収益的収入	

令和2年度大崎市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		326,126,511		
ロ 建物	2,110,864,242			
減価償却累計額	△ 897,965,801	1,212,898,441		
ハ 構築物	38,503,692,842			
減価償却累計額	△ 19,811,690,436	18,692,002,406		
ニ 機械及び装置	6,195,753,393			
減価償却累計額	△ 3,612,040,236	2,583,713,157		
ホ 量水器	305,396,849			
減価償却累計額	△ 152,947,827	152,449,022		
ヘ 車両運搬具	26,191,284			
減価償却累計額	△ 24,797,719	1,393,565		
ト 工具器具及び備品	178,909,500			
減価償却累計額	△ 130,583,125	48,326,375		
チ 建設仮勘定		152,704,029		
有形固定資産合計			23,169,613,506	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		787,200		
ロ 施設利用権		2,709,322		
ハ 水利権		20,575,378		
無形固定資産合計			24,071,900	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		400,000,000		
投資合計			400,000,000	
固定資産合計				23,593,685,406
2. 流動資産				
(1) 現金預金			5,819,065,465	
(2) 未収金		206,820,144		
貸倒引当金		△ 21,084,072	185,736,072	
(3) 貯蔵品			22,097,267	
流動資産合計				6,026,898,804
資産合計				29,620,584,210

負　債　の　部

3.固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	9,968,861,676		
企業債合計		9,968,861,676	
(2)引当金			
イ 退職給付引当金	462,784,606		
引当金合計		462,784,606	
固定負債合計			10,431,646,282
4.流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	633,367,839		
企業債合計		633,367,839	
(2)未払金		216,600,340	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	18,276,013		
ロ 法定福利費引当金	3,636,921		
引当金合計		21,912,934	
(4)その他流動負債		135,122,175	
流動負債合計			1,007,003,288
5.繰延収益			
(1)長期前受金			
イ 工事負担金	2,008,806,933		
ロ 国庫補助金	2,355,954,353		
ハ 受贈財産評価額	601,755,445		
ニ 他会計補助金	116,327,217		
ホ 県支出金	374,312,300		
長期前受金合計		5,457,156,248	
(2)長期前受金収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 865,395,355		
ロ 国庫補助金	△ 1,145,101,498		
ハ 受贈財産評価額	△ 263,713,431		
ニ 他会計補助金	△ 78,505,424		
ホ 県支出金	△ 203,431,988		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,556,147,696	
繰延収益合計			2,901,008,552
負債合計			14,339,658,122

資　本　の　部

6.資本金			13,575,923,869
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,835,192		
資本剰余金合計		20,835,192	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	16,718,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,067,449,027		
利益剰余金合計		1,684,167,027	
剰余金合計			1,705,002,219
資本合計			15,280,926,088
負債資本合計			29,620,584,210

令和元年度大崎市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位:円）

資　産　の　部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		326,126,511		
ロ 建物	2,110,864,242			
減価償却累計額	△ 845,398,801	1,265,465,441		
ハ 構築物	37,679,041,116			
減価償却累計額	△ 19,035,137,040	18,643,904,076		
ニ 機械及び装置	6,232,365,628			
減価償却累計額	△ 3,585,059,971	2,647,305,657		
ホ 量水器	301,730,849			
減価償却累計額	△ 150,572,827	151,158,022		
ヘ 車両運搬具	26,191,284			
減価償却累計額	△ 24,797,719	1,393,565		
ト 工具器具及び備品	178,909,500			
減価償却累計額	△ 111,863,125	67,046,375		
チ 建設仮勘定		119,178,925		
有形固定資産合計			23,221,578,572	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		787,200		
ロ 施設利用権		2,832,322		
ハ 水利権		27,433,378		
無形固定資産合計			31,052,900	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		200,000,000		
投資合計			200,000,000	
固定資産合計				23,452,631,472
2. 流動資産				
(1) 現金預金			5,645,628,327	
(2) 未収金		211,882,309		
貸倒引当金		△ 19,036,072	192,846,237	
(3) 貯蔵品			24,280,097	
流動資産合計				5,862,754,661
資産合計				29,315,386,133

負　債　の　部

3.固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	9,888,829,515		
企業債合計		9,888,829,515	
(2)引当金			
イ 退職給付引当金	399,370,606		
引当金合計		399,370,606	
固定負債合計			10,288,200,121
4.流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	600,910,668		
企業債合計		600,910,668	
(2)未払金		265,477,843	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	18,126,667		
ロ 法定福利費引当金	3,607,201		
引当金合計		21,733,868	
(4)その他流動負債		135,122,175	
流動負債合計			1,023,244,554
5.繰延収益			
(1)長期前受金			
イ 工事負担金	1,874,552,388		
ロ 国庫補助金	2,313,499,807		
ハ 受贈財産評価額	601,755,445		
ニ 他会計補助金	116,327,217		
ホ 県支出金	374,312,300		
長期前受金合計		5,280,447,157	
(2)長期前受金収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 825,314,355		
ロ 国庫補助金	△ 1,087,466,498		
ハ 受贈財産評価額	△ 250,210,431		
ニ 他会計補助金	△ 76,517,424		
ホ 県支出金	△ 194,143,988		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,433,652,696	
繰延収益合計			2,846,794,461
負債合計			14,158,239,136

資　本　の　部

6.資本金			13,363,512,869
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,835,192		
資本剰余金合計		20,835,192	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	16,718,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,156,080,936		
利益剰余金合計		1,772,798,936	
剰余金合計			1,793,634,128
資本合計			15,157,146,997
負債資本合計			29,315,386,133

令和元年度大崎市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,309,459,575		
(2) 受託工事収益	30,100,000		
(3) その他営業収益	94,889,264	3,434,448,839	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,354,733,887		
(2) 配水費	317,980,215		
(3) 給水費	177,377,801		
(4) 受託工事費	29,626,621		
(5) 業務費	224,758,394		
(6) 総係費	115,610,425		
(7) 減価償却費	1,051,380,000		
(8) 資産減耗費	51,151,091		
(9) その他営業費用	140,937	3,322,759,371	
営業利益			111,689,468
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,117,789		
(2) 水道加入金	41,500,000		
(3) 他会計負担金	16,417,000		
(4) 他会計補助金	48,215,000		
(5) 長期前受金戻入	119,506,000		
(6) 退職給付引当金戻入益	49,117,979		
(7) 雑収益	2,659,073	280,532,841	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	181,860,335		
(2) 雑支出	403,732		
(3) 補助金	501,609	182,765,676	97,767,165
経常利益			209,456,633
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,500,873		
(2) その他特別損失	182,076	1,682,949	△ 1,682,949
当年度純利益			207,773,684
前年度繰越利益剰余金			948,307,252
当年度未処分利益剰余金			1,156,080,936

（注記）令和２年度

Ⅰ．重要な会計方針にかかる事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）。ただし取得価額と券面額との差額について，重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

（２）貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

２　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

イ　減価償却の方法　　　　定額法による。

ロ　主な耐用年数

建物	１５～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	１０～２０年
量水器	８年
工具器具及び備品	５年
車両運搬具	５年

（２）無形固定資産

イ　減価償却の方法　　　　定額法による。

ロ　主な耐用年数

施設利用権	４０年
水利権	２０年

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

令和２年度末における職員に対する退職手当の要支給額に，宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

（２）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため，令和２年度末における支給（支払）見込額に基づき，令和２年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，債権の回収状況を鑑み，回収不能見込額を計上している。

４　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は889,915,295円である。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	12,378,550円
１年超	17,634,029円
計	30,012,579円

（注記）令和元年度

Ⅰ．重要な会計方針にかかる事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法)。ただし取得価額と券面額との差額について，重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

（２）貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

２　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

イ　減価償却の方法　　　定額法による。

ロ　主な耐用年数

建物	１５～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	１０～２０年
量水器	８年
工具器具及び備品	５年
車両運搬具	５年

（２）無形固定資産

イ　減価償却の方法　　　定額法による。

ロ　主な耐用年数

施設利用権	４０年
水利権	２０年

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

令和元年度末における職員に対する退職手当の要支給額に，宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

（２）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため，令和元年度末における支給（支払）見込額に基づき，令和元年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，債権の回収状況を鑑み，回収不能見込額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は875,714,855円である。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	12,991,340円
１年超	30,012,579円
計	43,003,919円

予　算　説　明　資　料

令和２年度　大崎市水道事業会計予算説明

１．収益的収入及び支出

（単位：千円）

収入

款	項	目	款項目	金額
1			水道事業収益	4,049,915
	1		営業収益	3,820,825
		1	給水収益	3,606,121
		2	受託工事収益	113,496
		3	その他営業収益	101,208
	2		営業外収益	229,086
		1	受取利息及び配当金	3,900
		2	水道加入金	35,238
		3	他会計負担金	23,342
		4	他会計補助金	43,555
		5	長期前受金戻入	122,495
		6	雑収益	556
	3		特別利益	4
		1	固定資産売却益	1
		2	過年度損益修正益	1
		3	その他特別利益	2

支出

款	項	目	款項目	金額
1			水道事業費用	3,958,826
	1		営業費用	3,684,655
		1	原水及び浄水費	1,448,201
		2	配水費	348,591
		3	給水費	167,647
		4	受託工事費	114,509
		5	業務費	255,191
		6	総係費	206,678
		7	減価償却費	1,110,151
		8	資産減耗費	33,440
		9	その他営業費用	247
	2		営業外費用	244,971
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	174,017
		2	雑支出	1,010
		3	消費税	67,044
		4	補助金	2,900
	3		特別損失	9,200
		1	過年度損益修正損	9,000
		2	その他特別損失	200
	4		予備費	20,000
		1	予備費	20,000

２．資本的収入及び支出

（単位：千円）

収入

款	項	目	款項目	金額
1			水道事業資本的収入	1,000,687
	1		企業債	713,400
		1	企業債	713,400
	2		補助金	46,700
		1	国庫補助金	46,700
	3		負担金	147,680
		1	負担金	147,680
	4		他会計負担金	54,705
		1	他会計負担金	54,705
	5		出資金	38,200
		1	他会計出資金	38,200
	6		固定資産売却代金	1
		1	固定資産売却代金	1
	7		その他資本的収入	1
		1	その他資本的収入	1

支出

款	項	目	款項目	金額
1			水道事業資本的支出	1,989,462
	1		建設改良費	1,178,048
		1	配水施設整備費	1,174,382
		2	固定資産購入費	3,666
	2		企業債償還金	600,914
		1	企業債償還金	600,914
	3		投資	200,500
		1	投資有価証券	200,500
	4		予備費	10,000
		1	予備費	10,000

収益的収入及び支出

1. 収　　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	項	目	款項目	本年度予算額	前年度予算額	増減	節 区分	節 金額	説明
1			水道事業収益	4,049,915	4,056,205	△ 6,290			
	1		営業収益	3,820,825	3,787,452	33,373			
		1	給水収益	3,606,121	3,631,408	△ 25,287			
							1 水道料金	3,606,121	古川 2,235,600
									鹿島台 263,625
									松山 130,447
									三本木 227,266
									田尻 237,864
									岩出山 182,504
									鳴子温泉 328,815
		2	受託工事収益	113,496	56,901	56,595			
							1 給水工事収益	20,615	消火栓新設改良等工事収益
							2 修繕工事収益	92,881	消火栓修繕工事収益 780
									給配水管修繕工事収益 1
									公共工事等関連修繕工事収益 92,100
		3	その他営業収益	101,208	99,143	2,065			
							1 材料売却収益	240	
							2 手数料	38,138	設計審査・工事検査，水質検査手数料等
							3 負担金	62,829	下水道使用料等収納事務負担金 59,650
									栗原市送水等負担金 3,179
							4 雑収益	1	
	2		営業外収益	229,086	268,749	△ 39,663			
		1	受取利息及び配当金	3,900	2,400	1,500			
							1 預金利息	1,400	
							3 有価証券利息	2,500	
		2	水道加入金	35,238	32,215	3,023			
							1 水道加入金	35,238	
		3	他会計負担金	23,342	16,613	6,729			
							1 他会計負担金	23,342	一般会計負担金 15,456
									下水道事業会計負担金 7,886
		4	他会計補助金	43,555	48,215	△ 4,660			
							1 他会計補助金	43,555	一般会計補助金
		5	長期前受金戻入	122,495	119,506	2,989			
							1 長期前受金戻入	122,495	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6	雑収益	556	723	△ 167			
							1 その他雑収益	556	
		7	退職給付引当金戻入益	0	49,077	△ 49,077			
							1 退職給付引当金戻入益	0	廃目

（単位：千円）

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	増減	節 区分	節 金額	説明
3		特別利益	4	4	0			
	1	固定資産売却益	1	1	0			
						1 固定資産売却益	1	
	2	過年度損益修正益	1	1	0			
						1 過年度損益修正益	1	
	3	その他特別利益	2	2	0			
						1 その他特別利益	1	
						2 貸倒引当金戻入益	1	

2. 支　　出　　(単位:千円)

款	項	目	款項目	本年度予算額	前年度予算額	増減	節 区分	節 金額	説明	
1			水道事業費用	3,958,826	3,906,716	52,110				
	1		営業費用	3,684,655	3,657,165	27,490				
		1	原水及び浄水費	1,448,201	1,472,998	△ 24,797				
							1 給料	8,328	職員給料	
							2 手当	3,118	扶養手当	78
									通勤手当	348
									時間外勤務手当	250
									期末手当	1,335
									勤勉手当	967
									寒冷地手当	140
							3 賞与引当金繰入額	1,151	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分	
							6 法定福利費	2,558	共済組合負担金等	
							7 法定福利費引当金繰入額	229	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額	
							13 備消耗品費	100	事務用品等	
							14 燃料費	79	公用車ガソリン代	
							19 委託料	145,584	水道施設運転管理業務委託料等	
							21 使用料及び賃借料	1,347	公用車リース料, 土地使用料	
							22 修繕費	12,787	送水管等修繕費	
							24 路面復旧費	126	漏水修理箇所等の路面復旧費	
							27 材料費	150	緊急修繕用材料費	
							29 負担金	1,214	上大沢ダム管理負担金	
							30 受水費	1,262,418	大崎広域水道受水費	
							31 工事請負費	8,789	水源管理用道路復旧工事	
							35 保険料	223	建物・自動車損害保険共済分担金	
		2	配水費	348,591	362,019	△ 13,428				
							1 給料	27,064	職員給料	
							2 手当	13,575	扶養手当	1,176
									住居手当	324
									通勤手当	1,233
									時間外勤務手当	1,900
									期末手当	4,959
									勤勉手当	3,060
									寒冷地手当	443
									児童手当	480
							3 賞与引当金繰入額	3,406	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分	
							5 報酬	3,598	非常勤職員報酬	
							6 法定福利費	9,574	共済組合負担金等	8,906
									社会保険料等	668
							7 法定福利費引当金繰入額	678	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額	
							13 備消耗品費	7,560	水質検査用消耗品等	
							14 燃料費	134	公用車ガソリン代	
							15 光熱水費	132	プロパンガス料金	
							17 通信運搬費	18	郵送料	
							19 委託料	185,984	水道施設運転管理業務委託料	
									水質検査業務委託料	
									給水装置等関連業務委託料等	
							20 手数料	17	腸内細菌検査手数料	
							21 使用料及び賃借料	1,616	公用車リース料, 土地使用料	

（単位：千円）

款	項	目		本年度予算額	前年度予算額	増減	節 区分	節 金額	説明	
							22 修繕費	85,055	給・配水管修繕工事	
									配水施設修繕工事等	
							24 路面復旧費	4,800	漏水修理箇所等の路面復旧費	
							26 薬品費	3,740	水質検査用試薬等	
							27 材料費	1,500	緊急修繕用材料費等	
							35 保険料	136	建物・自動車損害保険共済分担金	
							37 公課費	4	印紙代	
		3	給水費	167,647	233,766	△ 66,119				
							1 給料	8,746	職員給料	
							2 手当	3,729	扶養手当	78
									住居手当	324
									通勤手当	75
									時間外勤務手当	450
									期末手当	1,646
									勤勉手当	1,016
									寒冷地手当	140
							3 賞与引当金繰入額	1,209	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分	
							5 報酬	1,799	非常勤職員報酬	
							6 法定福利費	3,066	共済組合負担金等	2,732
									社会保険料等	334
							7 法定福利費引当金繰入額	241	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額	
							13 備消耗品費	456	給水袋，事務用品等	
							14 燃料費	111	公用車ガソリン代	
							17 通信運搬費	26	郵送料	
							19 委託料	74,715	給水装置等関連業務委託料等	
							20 手数料	90	公用車車検手数料等	
							21 使用料及び賃借料	5,112	水道施設管理システムリース料等	
							22 修繕費	67,760	定期交換量水器代等	
							27 材料費	329	量水器定期交換用継手材料代等	
							35 保険料	172	自動車損害保険共済分担金等	
							37 公課費	86	自動車重量税等	
		4	受託工事費	114,509	66,501	48,008				
							1 給料	881	職員給料	
							2 手当	459	通勤手当	66
									時間外勤務手当	150
									期末手当	140
									勤勉手当	103
							3 賞与引当金繰入額	485	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分	
							6 法定福利費	270	共済組合負担金等	
							7 法定福利費引当金繰入額	97	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額	
							13 備消耗品費	36	事務用品等	
							19 委託料	1	配水管移設設計業務委託料	
							22 修繕費	93,880	公共工事等関連修繕費等	
							31 工事請負費	18,400	消火栓新設設置工事等	
		5	業務費	255,191	246,270	8,921				
							1 給料	8,500	職員給料	

（単位：千円）

款　項　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減	節 区分	節 金額	説明	
				2 手当	2,910	通勤手当	154
						時間外勤務手当	100
						期末手当	1,595
						勤勉手当	987
						寒冷地手当	74
				3 賞与引当金繰入額	1,169	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分	
				5 報酬	1,799	非常勤職員報酬	
				6 法定福利費	2,828	共済組合負担金等	2,494
						社会保険料等	334
				7 法定福利費引当金繰入額	233	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額	
				11 報償費	377	収納団体報償金	
				13 備消耗品費	125	事務用品等	
				14 燃料費	40	公用車ガソリン代	
				17 通信運搬費	15,324	郵送料	
				19 委託料	207,815	水道料金収納等業務委託料	
						給水装置等関連業務委託料	
				20 手数料	13,515	口座振替手数料等	
				21 使用料及び賃借料	523	公用車リース料等	
				22 修繕費	20	公用車修理代	
				35 保険料	13	自動車損害保険共済分担金	
6 総係費	206,678	141,617	65,061				
				1 給料	39,239	職員給料	
				2 手当	21,914	扶養手当	1,416
						住居手当	576
						通勤手当	1,328
						時間外勤務手当	4,650
						管理職手当	1,580
						期末手当	6,440
						勤勉手当	4,557
						寒冷地手当	696
						児童手当	640
						管理職員特別勤務手当	31
				3 賞与引当金繰入額	5,498	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分	
				5 報酬	330	運営審議会委員等報酬	
				6 法定福利費	12,995	共済組合負担金等	12,995
				7 法定福利費引当金繰入額	1,095	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額	
				8 旅費	1,359	職員研修旅費 運営審議会委員等費用弁償	
				9 退職手当組合負担金	21,936		
				10 退職給付費	63,414	退職給付引当金繰入	
				12 被服費	965	作業服等	
				13 備消耗品費	1,763	庁舎管理，事務用品等	
				14 燃料費	396	公用車ガソリン代等	
				15 光熱水費	6,024	水道部庁舎電気料等	
				16 印刷製本費	1,482	コピー料金等	
				17 通信運搬費	1,069	電話料金等	
				18 広告料	10	新聞広告料	
				19 委託料	5,574	庁舎維持管理委託料等	

（単位：千円）

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	増減	節 区分	節 金額	説明	
						20 手数料	41	資金管理システム保守手数料等	
						21 使用料及び賃借料	9,060	電算システムリース料等	
						22 修繕費	3,000	庁舎等修繕費	
						29 負担金	1,666	日本水道協会負担金等	
						32 研修費	73	職員研修費	
						33 食糧費	27	施設見学時食糧費	
						34 厚生費	566	職員健康診断料	
						35 保険料	1,123	水道賠償責任保険料等	
						38 貸倒引当金繰入額	6,049	期末未収金の評価による繰入	
						39 貸倒損失	10	当年度分不納欠損額	
		7 減価償却費	1,110,151	1,078,579	31,572				
						1 有形固定資産減価償却費	1,103,170	建物	52,567
								構築物	801,801
								機械及び装置	227,707
								工具器具及び備品	18,720
								量水器	2,375
						2 無形固定資産減価償却費	6,981	橋梁施設利用権	123
								水利権	6,858
		8 資産減耗費	33,440	55,234	△ 21,794				
						1 固定資産除却費	33,440		
		9 その他営業費用	247	181	66				
						1 材料売却原価	247		
	2	営業外費用	244,971	220,351	24,620				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	174,017	186,156	△ 12,139				
						1 企業債利息	174,017		
		2 雑支出	1,010	2,700	△ 1,690				
						1 その他雑支出	1,010	控除対象外消費税	
		3 消費税	67,044	31,495	35,549				
						1 納付消費税	67,044		
		4 補助金	2,900	2,700	200				
						1 補助金	2,900	鉛給水管布設替補助金	
								給水管敷設工事利子補給補助金	
	3	特別損失	9,200	9,200	0				
		1 過年度損益修正損	9,000	9,000	0				
						1 過年度損益修正損	9,000	過年度給水収益等返還金	
		2 その他特別損失	200	200	0				
						1 その他特別損失	200		
	4	予備費	20,000	20,000	0				
		1 予備費	20,000	20,000	0				
						1 予備費	20,000		

資本的収入及び支出

1. 収　　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:千円)

款	項	目	款項目	本年度予算額	前年度予算額	増減	節 区分	節 金額	説明
1			水道事業資本的収入	1,000,687	813,537	187,150			
	1		企業債	713,400	592,200	121,200			
		1	企業債	713,400	592,200	121,200			
							1 企業債	713,400	配水管整備,配水管更新,施設改修整備事業等
	2		補助金	46,700	19,500	27,200			
		1	国庫補助金	46,700	19,500	27,200			
							1 国庫補助金	46,700	水道管路緊急改善事業,水道施設耐震化事業
	3		負担金	147,680	38,020	109,660			
		1	負担金	147,680	38,020	109,660			
							1 工事負担金	147,680	補償工事負担金
	4		他会計負担金	54,705	51,040	3,665			
		1	他会計負担金	54,705	51,040	3,665			
							1 他会計負担金	54,705	一般会計負担金
	5		出資金	38,200	12,800	25,400			
		1	他会計出資金	38,200	12,800	25,400			
							1 他会計出資金	38,200	一般会計出資金
	6		固定資産売却代金	1	1	0			
		1	固定資産売却代金	1	1	0			
							1 固定資産売却代金	1	
	7		その他資本的収入	1	99,976	△ 99,975			
		1	その他資本的収入	1	99,976	△ 99,975			
							3 有価証券利息	1	経過利息

2. 支　　出

（単位：千円）

款	項	目	款項目	本年度予算額	前年度予算額	増減	節 区分	節 金額	説明	
1			水道事業資本的支出	1,989,462	1,753,871	235,591				
	1		建設改良費	1,178,048	968,644	209,404				
		1	配水施設整備費	1,174,382	887,781	286,601				
							1 給料	38,375	職員給料	
							2 手当	23,482	扶養手当	1,170
									住居手当	324
									通勤手当	802
									時間外勤務手当	3,500
									管理職手当	651
									期末手当	6,267
									勤勉手当	4,456
									寒冷地手当	696
									児童手当	240
									管理職員特別勤務手当	14
									期末賞与引当金	3,134
									勤勉賞与引当金	2,228
							6 法定福利費	13,312	共済組合負担金等	
							13 備消耗品費	427	事務用品等	
							14 燃料費	260	公用車ガソリン代	
							16 印刷製本費	56	コピー代	
							19 委託料	40,700	実施設計業務委託料等	
							21 使用料及び賃借料	1,362	公用車リース料等	
							22 修繕費	50	公用車修繕費	
							24 路面復旧費	97,500	配水管整備工事，配水管更新工事の路面復旧費	
							29 負担金	7,300	配水管更新工事負担金	
							31 工事請負費	951,525	配水管整備，配水管更新，施設改修整備工事等	
							35 保険料	33	自動車損害保険共済分担金	
		2	固定資産購入費	3,666	3,263	403				
							4 量水器購入費	3,666	新設量水器購入	
		3	庁舎整備費	0	77,600	△ 77,600				
								0	廃目	
	2		企業債償還金	600,914	574,727	26,187				
		1	企業債償還金	600,914	574,727	26,187				
							1 企業債償還金	600,914		
	3		投資	200,500	200,500	0				
		1	投資有価証券	200,500	200,500	0				
							1 投資有価証券	200,000	地方債等購入	
							2 有価証券利息	500	既発債購入時経過利息	
	4		予備費	10,000	10,000	0				
		1	予備費	10,000	10,000	0				
							1 予備費	10,000		